

# 農林水産商工委員会資料

## (農林水産部所管分)

### ■付託議案

#### 【一般事件案】

第109号議案 県の行う建設事業に対する市町村の負担について〈関係分〉 … P 1

#### 【予算案】

第85号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第4号）〈関係分〉

第93号議案 令和4年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

… P 2 ~ 19

第114号議案 令和4年度島根県一般会計補正予算（第5号）〈関係分〉

… P20 ~ 24

### ■報告事項

①新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況について

… P25

②新規就農者の美味しまね認証（GAP）認証取得指導状況について

… P26

令和4年9月30日・10月3日  
農 林 水 産 部



第109号議案

県の行う建設事業に対する市町村の負担について

土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項の規定に基づき、県の行う令和4年度建設事業に要する経費の一部を、次のとおり関係市町村に負担させるものとする。

分類	事業名	事業費（事務費を除く。）に対する市町村負担率	根拠法令
農業農村整備事業	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10}$	土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{0.5}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	国営造成施設管理事業	$\frac{3}{10}$	
	県営ため池等整備事業	$\frac{0.6}{10} \sim \frac{1.1}{10}$	
	県営農地環境整備事業	$\frac{1}{10}$	
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	県営農地耕作条件改善事業	$\frac{1}{10}$	
農業農村整備事業	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	ふるさと農道整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.75}{10}$	
	県単基幹水利施設整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	県単基幹水利施設緊急整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	農道保全対策事業	$\frac{0.8}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	県営農地耕作条件改善事業	$\frac{1.75}{10}$	
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	$\frac{1.75}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{2.1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
県営用排水施設等整備事業	$\frac{1.6}{10}$		
	草地畜産基盤整備事業	$\frac{3.5}{10} \sim \frac{4.5}{10}$	
林道事業整備	県営林道整備事業	$0 \sim \frac{1}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項
	県単林道整備事業	$0 \sim \frac{1}{10}$	
漁港事業整備	水産物供給基盤機能保全事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項

## 農林水産部 令和4年度9月補正予算（9/8提案分）の概要

### 1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	13,649	0	13,649	100.0
款6. 農林水産業費	42,829,190	1,558,035	44,387,225	103.6
款11. 災害復旧費	4,840,464	▲ 9,765	4,830,699	99.8
部合計	47,683,303	1,548,270	49,231,573	103.2

### 2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,149,257	18,292	4,167,549	100.4
	農業経営課	5,575,067	15,398	5,590,465	100.3
	産地支援課	2,750,840	▲ 753	2,750,087	100.0
	農畜産課	3,816,338	185,425	4,001,763	104.9
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	131,360	1,446	132,806	101.1
	農村整備課	4,243,284	▲ 159,881	4,083,403	96.2
	農地整備課	9,119,213	541,788	9,661,001	105.9
	（小計）	29,785,359	601,715	30,387,074	102.0
林 業	林業課	4,359,728	860,442	5,220,170	119.7
	森林整備課	7,993,396	▲ 20,553	7,972,843	99.7
	（小計）	12,353,124	839,889	13,193,013	106.8
水 産 業	水産課	3,797,160	16,706	3,813,866	100.4
	沿岸漁業振興課	1,747,660	89,960	1,837,620	105.1
	（小計）	5,544,820	106,666	5,651,486	101.9
部合計	47,683,303	1,548,270	49,231,573	103.2	

### 3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	407,340	▲ 22,886	384,454	94.4
中海水中貯木場	17,068	0	17,068	100.0
部合計	424,408	▲ 22,886	401,522	94.6

## 4 内訳

### (1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	21,481,040	400,040	21,881,080	101.9

#### ① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	217,009	0	217,009	100.0
農村整備課	3,332,865	▲ 175,516	3,157,349	94.7
農地整備課	4,023,396	▲ 59,118	3,964,278	98.5
森林整備課	3,290,284	16,581	3,306,865	100.5
水産課	1,920,177	43,812	1,963,989	102.3
合計	12,783,731	▲ 174,241	12,609,490	98.6

#### ② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	98,000	0	98,000	100.0
農地整備課	375,900	0	375,900	100.0
森林整備課	421,068	▲ 18,769	402,299	95.5
水産課	251,241	▲ 16,091	235,150	93.6
合計	1,146,209	▲ 34,860	1,111,349	97.0

#### ③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	42,000	0	42,000	100.0
農地整備課	21,000	9,141	30,141	143.5
水産課	23,100	0	23,100	100.0
合計	86,100	9,141	95,241	110.6

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	498,000	600,000	1,098,000	220.5
補助	242,000	0	242,000	100.0
県単	256,000	600,000	856,000	334.4
森林整備課	2,179,200	0	2,179,200	100.0
補助	795,000	0	795,000	100.0
県単	1,384,200	0	1,384,200	100.0
水産課	111,000	0	111,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	22,000	0	22,000	100.0
合計	2,788,200	600,000	3,388,200	121.5
補助	1,126,000	0	1,126,000	100.0
県単	1,662,200	600,000	2,262,200	136.1

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	3,214,800	0	3,214,800	100.0
森林整備課	1,274,000	0	1,274,000	100.0
水産課	188,000	0	188,000	100.0
合計	4,676,800	0	4,676,800	100.0

## (2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	4,149,257	18,292	4,167,549	100.4
農業経営課	5,575,067	15,398	5,590,465	100.3
産地支援課	2,750,840	▲ 753	2,750,087	100.0
農畜産課	3,599,329	185,425	3,784,754	105.2
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	131,360	1,446	132,806	101.1
農村整備課	770,419	15,635	786,054	102.0
農地整備課	986,117	▲ 8,235	977,882	99.2
(小計)	17,962,389	227,208	18,189,597	101.3
林業課	4,359,728	860,442	5,220,170	119.7
森林整備課	828,844	▲ 18,365	810,479	97.8
(小計)	5,188,572	842,077	6,030,649	116.2
水産課	1,303,642	▲ 11,015	1,292,627	99.2
沿岸漁業振興課	1,747,660	89,960	1,837,620	105.1
(小計)	3,051,302	78,945	3,130,247	102.6
合計	26,202,263	1,148,230	27,350,493	104.4

## (3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	34,776	▲ 80	34,696	99.8
林業改善資金	218,078	2,523	220,601	101.2
林業就業促進資金	94,331	0	94,331	100.0
沿岸漁業改善資金	60,155	▲ 25,329	34,826	57.9
農林漁業改善資金計	407,340	▲ 22,886	384,454	94.4
中海水中貯木場	17,068	0	17,068	100.0
合計	424,408	▲ 22,886	401,522	94.6

### ○地方債 ※議案その一 P15～P16

(変更分) 土地改良事業債 ほか8件

## 令和4年度9月補正予算（9/8提案分）農林水産部 課別一覧表

### （1）農林水産総務課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,149,257	18,292	4,167,549	<b>[財源] 県 18,292</b>
1 一般職給与費	481,492	18,292	499,784	一般職員 62人

### （2）農業経営課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	5,575,067	15,398	5,590,465	<b>[財源] 国 3,055 県 12,343</b>
1 一般職給与費	1,736,909	12,343	1,749,252	一般職員 249人
2 農地利用最適化推進支援事業費	256,701	3,055	259,756	農業委員会の業務効率化のため、タブレット導入を支援

#### 【特別会計】

<b>農林漁業改善資金特別会計</b>	34,776	▲ 80	34,696	<b>[財源] その他 ▲80</b>
1 国庫返還金	6,098	▲ 66	6,032	R3償還額確定による
2 繰出金	3,050	▲ 34	3,016	R3償還額確定による
3 予備費	25,515	20	25,535	R3償還額確定による

### （3）産地支援課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	2,750,840	▲ 753	2,750,087	<b>[財源] 県 ▲753</b>
1 一般職給与費	240,747	▲ 20,817	219,930	一般職員 33人
2 しまねの農産物販路拡大支援事業費	47,208	20,064	67,272	<b>【個別資料】</b>



## (4) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	3,816,338	185,425	4,001,763	<b>[財源] 国 10,000 県 175,425</b>
1 一般職給与費	592,779	118	592,897	一般職員83人
2 肥料高騰緊急対策事業	0	105,307	105,307	【個別資料】
3 国産小麦産地生産性向上事業	0	10,000	10,000	【個別資料】
4 県内自給飼料生産・堆肥利用緊急支援事業費	0	70,000	70,000	【個別資料】

## (5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	131,360	1,446	132,806	<b>[財源] 県 1,446</b>
1 一般職給与費	30,360	1,446	31,806	一般職員 4人

## (6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,243,284	▲ 159,881	4,083,403	<b>[財源] 国 ▲122,579 分・負 ▲20,955 県債 ▲33,900 県 17,553</b>
1 一般職給与費	545,932	15,635	561,567	一般職員 85人
2 経営体育成基盤整備事業費	1,746,300	▲ 189,417	1,556,883	国の内示に伴う減
3 農業集落排水事業費	237,350	▲ 39,700	197,650	国の内示に伴う減
4 農業集落排水事業費(農山漁村地域整備交付金)	12,675	600	13,275	国の内示に伴う増
5 県営農地耕作条件改善事業費	422,600	90,381	512,981	国の内示に伴う増
6 団体営農地耕作条件改善事業費	294,000	▲ 37,380	256,620	国の内示に伴う減

## (7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,119,213	541,788	9,661,001	[財源] 国 ▲83,768 分・負 ▲6,775 県債 635,500 その他 9,141 県 ▲12,310
1 一般職給与費	433,288	▲ 8,235	425,053	一般職員 61人
2 県営農地耕作条件改善事業費	150,100	120,000	270,100	国の内示に伴う増
3 農道保全対策事業費	590,400	▲ 12,000	578,400	国の内示に伴う減
4 県営水利施設等保全高度化事業費	780,100	▲ 231,030	549,070	国の内示に伴う減
5 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	31,800	159,400	191,200	国の内示に伴う増
6 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	464,020	26,637	490,657	国の内示に伴う増
7 団体営農道保全対策事業費	0	7,500	7,500	国の内示に伴う増
8 地すべり対策事業費	226,827	58,800	285,627	国の内示に伴う増
9 県営ため池等整備事業費	923,400	▲ 187,925	735,475	国の内示に伴う減
10 団体営ため池等整備事業費	24,500	▲ 500	24,000	国の内示に伴う減
11 県単県営緊急地すべり事業費	246,000	600,000	846,000	実施設計に伴う事業費の増 (令和3年災害分)
12 受託事業費	21,000	9,141	30,141	県事業の実施計画の変更に伴う事業費 の増

## (8) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,359,728	860,442	5,220,170	<b>【財源】 その他 17,531 県 842,911</b>
1 一般職給与費	589,250	▲ 18,952	570,298	一般職員 80人
2 森林林業体験活動推進事業費	130,867	3,500	134,367	県民の森、ふるさと森林公園施設の感染防止対策に伴う増
3 循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業費	105,616	845,363	950,979	<b>【個別資料】</b>
4 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	247,871	17,531	265,402	<b>【個別資料】</b>
5 製材力強化事業費	277,101	13,000	290,101	<b>【個別資料】</b>

## 【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>農林漁業改善資金特別会計</b>	312,409	2,523	314,932	<b>【財源】 その他 2,523</b>
1 林業改善資金予備費	157,589	2,523	160,112	繰越金の増

## (9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	7,993,396	▲ 20,553	7,972,843	<b>【財源】 国 ▲2,831 分・負 1,500 県債 300 県 ▲19,522</b>
1 一般職給与費	501,711	▲ 18,365	483,346	一般職員 74人
2 造林事業費	603,112	▲ 48,413	554,699	国の内示に伴う減
3 森林の循環整備推進事業費	213,000	▲ 7,169	205,831	国の内示に伴う減
4 県単林道整備事業費	81,360	▲ 11,500	69,860	国の内示に伴う減
5 県営林道整備事業費	1,512,089	14,022	1,526,111	国の内示に伴う増
6 団体営林道整備事業費	114,083	45,772	159,855	国の内示に伴う増
7 県単治山施設長寿命化事業費	6,200	▲ 100	6,100	実施設計に基づく事業費の減
8 県単治山自然災害防止事業費	546,700	▲ 100	546,600	実施設計に基づく事業費の減
9 山地災害危険地治山事業費	337,500	▲ 30,000	307,500	国の内示に伴う減
10 山地治山総合対策事業費	590,900	15,900	606,800	国の内示に伴う増
11 治山緊急浚渫事業費	90,300	100	90,400	実施設計に基づく事業費の増
12 流域保全総合治山等事業費	132,600	19,300	151,900	国の内示に伴う増

## (10) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,797,160	16,706	3,813,866	[財源] 国 29,830 県債 13,600 県 ▲26,724
1 一般職給与費	788,398	▲ 11,713	776,685	一般職員 111人
2 大型魚礁設置事業費	227,906	49,056	276,962	国の内示に伴う増
3 宍道湖自然館管理運営費	123,938	698	124,636	コロナの影響による指定管理料の調整に伴う増
4 広域漁港整備事業費	77,690	▲ 15,240	62,450	国の内示に伴う減
5 離島広域漁港整備事業費	56,375	24,600	80,975	国の内示に伴う増
6 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	30,750	41,000	71,750	国の内示に伴う増
7 離島地域水産物供給基盤整備事業費	91,737	102,982	194,719	国の内示に伴う増
8 離島漁業集落環境整備事業費	23,505	▲ 21,005	2,500	国の内示に伴う減
9 漁港海岸保全事業費	199,885	▲ 30,760	169,125	国の内示に伴う減
10 離島漁港海岸保全事業費	32,840	▲ 32,840	0	国の内示に伴う減
11 県単漁港改良事業費	251,241	▲ 16,091	235,150	国の内示に伴う減
12 水産物供給基盤機能保全事業費	265,960	▲ 81,588	184,372	国の内示に伴う減
13 漁港施設機能強化事業費	75,550	▲ 20,500	55,050	国の内示に伴う減
14 漁港機能増進事業費	31,530	▲ 15,030	16,500	国の内示に伴う減
15 漁村整備事業費	46,885	20	46,905	国の内示に伴う増
16 離島漁村整備事業費	195,925	15,497	211,422	国の内示に伴う増
17 海岸メンテナンス事業費	0	14,278	14,278	国事業利用による新規事業
18 離島海岸メンテナンス事業費	0	13,342	13,342	国事業利用による新規事業

## (11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	1,747,660	89,960	1,837,620	<b>[財源] 県 89,960</b>
1 一般職給与費	100,413	▲ 40	100,373	一般職員 14人
2 栽培漁業センター管理運営委託事業費	87,286	90,000	177,286	<b>【個別資料】</b>

## 【特別会計】

<b>農林漁業改善資金特別会計</b>	60,155	▲ 25,329	34,826	<b>[財源] その他 ▲25,329</b>
1 貸付事務費	27,870	▲ 16,886	10,984	R3償還額確定による
2 一般会計操出金	13,885	▲ 8,443	5,442	R3償還額確定による

## アフターコロナ、資材高騰に対応した販売・生産体制の再構築事業

### 1. 目的

資材価格の高騰が続く一方、農産物は生産コストの増を価格に転嫁することが難しく、農業経営への影響が懸念される状況。

消費者の求める安全・安心な農産物生産にしっかり応え、農業現場におけるコスト高騰等の実態について消費者の理解を得て、直接販売や契約販売など価格転嫁につながる取り組みを進めていくため、この度、国際水準GAPとして認められた美味しまねゴールドを核に、農林水産省と連携しながら、販売環境の構築、売り場づくり支援等を通じて産地の再構築を進めていく。

### 2. 事業内容

国及びGAPパートナー企業等と連携した取組

#### ①美味しまね認証を核とした販売戦略の策定

- ・安全・安心な農産物を消費者に届ける美味しまねゴールドを核に、農業者の努力や品質の良さを消費者等へ訴求するための効果的な販売戦略を策定。

#### ②美味しまね農産物のPR強化、販路拡大

- ・新たな販売戦略を基に、県外小売店等と連携した新たな売り場づくり、島根フェアを開催。
- ・県民向けテレビ番組を制作し、美味しまね認証の認知度向上、情報発信を強化。
- ・全国の安全・安心な農産物に関心の高い消費者に対し、Facebook等のSNSを活用した美味しまね認証の情報発信を強化。

#### ③国GAPパートナー企業とのマッチング、情報発信強化

- ・国際水準GAPを取り扱う意向のある国GAPパートナー企業（セブンイレブン他60社）との新たな連携創出に向けた情報発信とマッチングを強化。

### 3. 予算額 20,064千円

## しまね肥料価格高騰対策事業

### 1. 目的

肥料価格が高騰する中、県内農業者の経営基盤を維持しつつ、低コスト型の農業経営への転換を促すため、国庫補助と協調して、化学肥料の施用量の低減に取り組む農業者に支援金を交付する。

### 2. 事業概要

国の肥料原料価格の高騰対策により支援金の交付を受ける農業者に対して、農業者負担分の1/2について支援金を上乗せ交付する。

#### (1) 対象者（国と同じ）

農業者の組織する団体（5戸以上）

※本県では地域農業再生協議会を想定

#### (2) 交付要件（国と同じ）

化学肥料の2割以上の低減に資する技術の導入

（例）土壌診断による施肥設計、生育診断による施肥設計、堆肥等の導入、有機質肥料の導入、低成分肥料の利用 等

#### (3) 交付額

肥料費の増加分のうち、国の交付金（7/10）を除く、農業者負担分（3/10）のうち1/2を県が補てんする。

#### (4) 事業実施主体

島根県農業再生協議会

#### (5) 予算額 105,307 千円

### 3. スケジュール

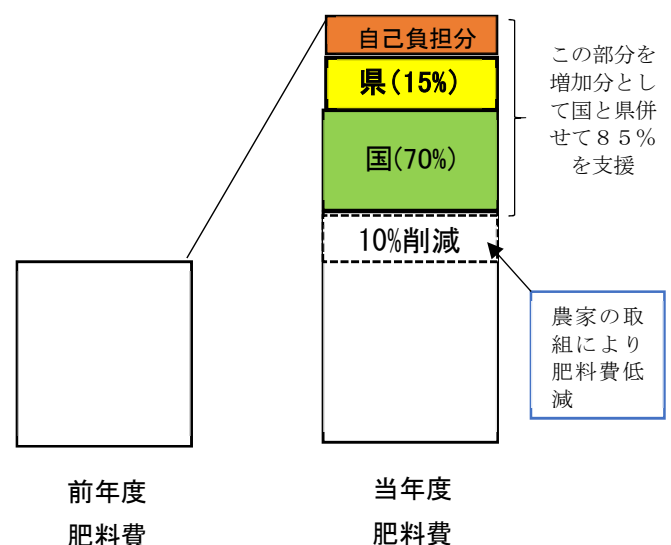
#### ○本年秋肥分

- ・農家の申請受付：10月上旬～10月下旬頃
- ・農家への支払い：12月下旬頃

#### ○来年春肥分

- ・農家の申請受付：R5.1月～2月（予定）
- ・農家への支払い：R5.4月（予定）

※各期とも国事業に準ずる



## 国産小麦生産性向上事業

### 1. 目的

県内で、小麦の生産を拡大、団地化しようとする生産者が、機械・施設の整備や新たな営農技術の導入等の取組を行う際、国の事業の活用を支援する。

#### 【県内小麦生産の現状】

	H29	H30	R1	R2	R3
生産量(t)	204	152	244	198	251
面積(ha)	104	104	120	121	132
(参考)全国生産量(t)	907,000	765,000	1,037,000	949,000	1,097,000

### 2. 事業概要

#### (1) 事業メニュー

水田に作付ける令和5年産小麦及び大麦を対象とする以下の事業

内容	補助率等
①生産性向上に向けた機械・施設の導入	1 / 2
②先進的な営農技術の導入	定額 (15,000円 / 10a)
③団地化推進のための必要経費の支援	定額
④生産拡大の支援 (①または②の加算)	定額 (10,000円 / 10a)

#### (2) 事業実施主体

農業者の組織する団体、地域農業再生協議会 等

※ 都道府県から市町村へ交付

#### (3) 予算額

10,000千円 (財源：全額国費)

[積算] 10,000千円 × 2 経営体 × 1 / 2

[事業] 生産性向上に向けた機械・施設の導入



[ブームスプレーヤー]



## 県内自給飼料生産・堆肥利用緊急支援事業

### 1. 目的

輸入飼料等の価格高騰に対応するため、畜産農家が耕種農家等と連携して飼料作物の生産や堆肥の利用を拡大する取組を支援し、県内産飼料と堆肥の流通を促進する。

### 2. 事業内容

#### (1) 流通体制構築支援

○稲WCS等の飼料や堆肥の生産者と利用者をマッチングし、広域流通が可能となる仕組みづくりの検討や先進地視察、流通実証のための経費

#### (2) 牧草生産拡大支援

○国営開発農地等における牧草等の生産に必要な機械（トラクター、ハーベスター、ラッピングマシン等）の導入

#### (3) 共同利用飼料・堆肥ストックヤード整備支援

○稲WCS等の飼料や堆肥を効率的に流通させるために必要な飼料保管場所（屋根なし）や堆肥の一時保管場所（屋根あり）の整備

○保管場所で利用する機械（ホイルローダー、フォークリフト等）の整備

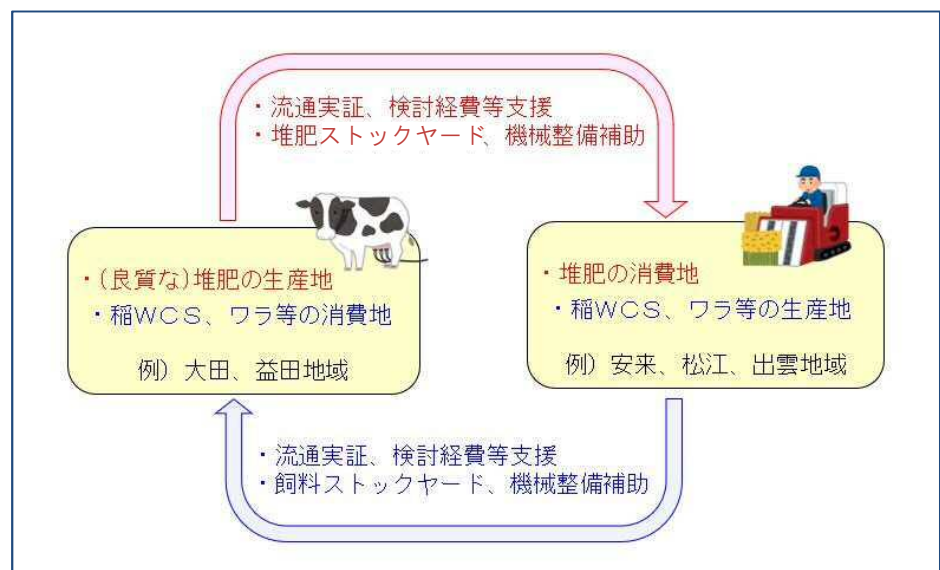
### 3. 実施主体 農業法人、集落営農組織、作業受託組織（コントラクター）等

### 4. 補助率 1／2以内

### 5. 予算額

70,000 千円

#### 【事業イメージ】



## 輸入木材減少に伴う県産原木の増産加速対策

### 1. 目的

世界的な木材需要の増大、ロシア材の輸入禁止等により国内において木材調達不足が発生。国産材の供給増が求められるものの、十分な量を供給できていない状況。

豊富な森林資源を背景に原木増産を進めている本県においては、しまね循環型林業のさらなる成長のチャンスと捉えて、木材を増産安定供給できる林業・木材産業の成長基盤整備を支援。

### 2. 事業内容

#### (1) 原木増産体制の整備 760,000 千円（新規）

ア 林業公社と協定を締結し、専門班を設置して収穫事業を行う林業事業体に対する林業公社が貸付けを行うための高性能林業機械導入を支援  
補助率 10/10、事業主体 林業公社

イ 林業事業体による原木増産のための高性能林業機械導入を支援  
補助率 1/2 以内、事業主体 林業事業体

ウ 木質バイオマスの供給に向けた燃料チップ生産機械導入を支援  
補助率 1/2 以内、事業主体 林業事業体等

#### (2) 中規格作業道のモデル実証 31,000 千円（新規）

ア 原木増産に即応するため、低コストで短期間に整備可能な中型トラック（4～6 t）の走行を想定した新規格作業道の構造基準を策定  
委託費、事業主体 県

イ モデル路線の開設・実証  
補助率 定額 8,000 円/m、事業主体 林業事業体

区分 (比較)	林業専用道	新たな規格	森林作業道
費用	5万円/m	1万円/m	4千円/m
全幅員	3.6m	3.0～3.5m	2.5～3.0m
設計速度	15km/h	—	—
走行車両	10t積トラック	4～6t積トラック	林業機械等
舗装	砂利	砂利	なし
曲線半径	12m以上	—	—
予算区分	国庫	県単	国庫、県単

(3) 原木市場の新設・拡張等による規模拡大対策 13,000 千円 (新規)

ア 原木市場の新設・拡張に向けた県全体の物流シミュレーションや林業事業体の意向調査を実施

委託費、事業主体 県

イ 個別市場が新設・拡張にあたり必要となる概略設計や各種事前調査を支援  
補助率 定額、事業主体 原木市場



(4) 林業就業促進対策 17,531 千円 (拡充) ※森林環境譲与税充当

ア SNS 広告を活用した若い世代への島根林業の魅力 PR による若者の就業及び県立農林大学校への入学を促進

補助率 10/10、事業主体 林業労働力確保支援センター

イ 機械化の推進によるさらなる林業の低コスト化を目指す林業事業体の技術者を対象にした高性能林業機械の操作技術研修

委託費、事業主体 県

3. 予算額 821,531 千円

## 合板向け原木の一時的な供給先変更支援

### 1. 趣旨

県内の原木生産量はこの10年間で約2倍の66万 $\text{m}^3$ に増加し、合板用原木は約3割を占めており、R3年度は県内林業事業体から(株)日新本社工場(境港)へは約4.5万 $\text{m}^3$ の合板用原木が供給されている。

本年6月に火災のあった同工場の復旧には一定の期間を要する見込み。

現在、火災の影響により一時中断していた合板用原木の受入は一部再開されたものの受入量の調整が行われている状況。

合板用原木の需要量の減少は、伐採する森林から同時に生産される合板用を含め、製材用、製紙・燃料チップ用原木全体の生産・雇用に影響を与えることが懸念されることから、県内林業への影響を軽減する支援策を講ずる。

### 2. 事業内容

(1) 支援対象者 (株)日新に納材している県内林業事業体

(2) 対象経費及び補助額

①用途変更への支援

【支援額】ア. 合板用原木の価格を下回る供給への支援

上限額 8,300円/ $\text{m}^3$

②供給先変更等に伴う運搬距離の延伸や中間土場等での原木の一時保管への支援

【支援額】ア. 運搬にかかる支援 30円/ $\text{m}^3 \cdot \text{km}$  (定額)

イ. 一時保管にかかる支援 950円/ $\text{m}^3$  (定額)

### 3. 予算額

54,363千円(事業対象期間 令和4年11月1日～令和5年3月末まで)

#### 【参考】対応状況等

6月20日～10月末の4ヶ月分については緊急措置として予備費により43,925千円を措置済み

## 栽培漁業センター緊急整備事業

### 1. 目的

- ・ コロナ禍からの回復期以降において、沿岸漁業所得の向上、新規就業者の確保・定着を図っていくため、有用水産資源の維持・増大により水揚げを増やす必要がある。
- ・ 島根県では放流用としてマダイ・ヒラメ、養殖用としてイワガキの種苗生産を行っており、栽培漁業センターの設備を整備することで、安定した生産を行う。

〈栽培漁業センター〉

- ・ 昭和 51 年に西ノ島町に開設
- ・ 平成 22 年から（公社）島根県水産振興協会に生産と施設管理を委託
- ・ マダイ稚魚 65 万尾、ヒラメ稚魚 37 万尾を生産し、県内各地で放流  
イワガキ稚貝 110 万個を生産し、養殖業者へ売却

### 2. 事業内容

- ・ 飼育水加温用ボイラーの更新、飼育室空調設備の新設、冷却海水装置の新設 等

### 3. 予算額 90,000千円

## 農林水産部 令和4年度9月補正予算（9/29追加提案分）の概要

### 1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	13,649	0	13,649	100.0
款6. 農林水産業費	44,387,225	101,150	44,488,375	100.2
款11. 災害復旧費	4,830,699	0	4,830,699	100.0
部合計	49,231,573	101,150	49,332,723	100.2

### 2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	4,167,549	0	4,167,549	100.0
	農業経営課	5,590,465	377	5,590,842	100.0
	産地支援課	2,750,087	0	2,750,087	100.0
	農畜産課	4,001,763	99,940	4,101,703	102.5
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	132,806	0	132,806	100.0
	農村整備課	4,083,403	0	4,083,403	100.0
	農地整備課	9,661,001	0	9,661,001	100.0
	（小計）	30,387,074	100,317	30,487,391	100.3
林 業	林業課	5,220,170	0	5,220,170	100.0
	森林整備課	7,972,843	0	7,972,843	100.0
	（小計）	13,193,013	0	13,193,013	100.0
水 産 業	水産課	3,813,866	0	3,813,866	100.0
	沿岸漁業振興課	1,837,620	833	1,838,453	100.0
	（小計）	5,651,486	833	5,652,319	100.0
部合計	49,231,573	101,150	49,332,723	100.2	

### 3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	384,454	0	384,454	100.0
中海水中貯木場	17,068	0	17,068	100.0
部合計	401,522	0	401,522	100.0

## 令和4年度9月補正予算(9/29追加提案分)農林水産部 課別一覧表

### (1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	5,590,465	377	5,590,842	<b>【財源】 県377</b>
1 農業制度資金融資事業費	1,664,405	377	1,664,782	<b>【個別資料】</b>

### (2) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	4,001,763	99,940	4,101,703	<b>【財源】 県 99,940</b>
1 水田農業経営安定推進対策事業費	88,100	99,940	188,040	<b>【個別資料】</b>

### (3) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
<b>総計</b>	1,837,620	833	1,838,453	<b>【財源】 県 833</b>
1 水産業融資対策事業費	1,086,568	833	1,087,401	<b>【個別資料】</b>

○債務負担行為 議案その五 P5

- (追加分) 新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給金(農業)
- 新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給金(漁業)
- 漁業経営等緊急対応資金損失補償金

## 県産米消費拡大キャンペーン（R4産米）

### 1. 目的

物価高騰の影響を受ける県民の家計を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症により需要や価格に影響の出ている県産米の消費拡大を図る。

### 2. 事業内容

#### (1) 概要

- ・小売店等での精米商品を価格据置で通常より内容量を2割増量して販売
- ・2割増量に要する掛かり増し経費を県が補助
- ・キャンペーン後も米の消費拡大傾向となるようPRを実施(メディア等を利用)

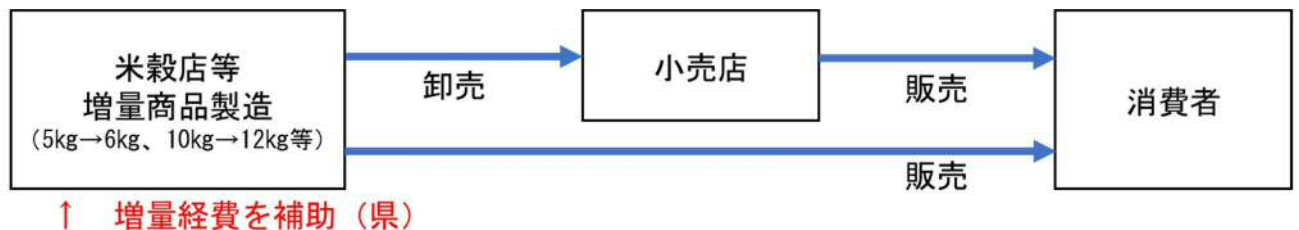


R3 ロゴマーク

#### (2) 事業実施主体

県内米穀店等

#### <事業の流れ>



#### (3) 対象品種

R4年産の県産コシヒカリ、つや姫、きぬむすめ、ハナエチゼン等

#### (4) スケジュール

キャンペーン実施 11月中旬～3月中旬

### 3. 予算額

99,940 千円



## 【参考】米の需給及び価格動向

### 1. 米需給の動向

国から発表された「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(7/27)」によると

- ・令和4年6月末民間在庫量は217万トンの見込み。
  - ・令和4年産米の需給均衡に必要とされる3.9万haの作付転換が達成される見込み(4.3万ha)となり令和4年産の生産量は675万トンの見込み。(作況が平年並みの場合)
  - ・令和4年の需要量は1人当たりの消費量と人口から推計し692万トンに設定。
- この結果、米価に与える影響の大きい令和5年6月末民間在庫量は200万トンの見通し。

### ○主食用米の需給見通し（農林水産省）

(単位：万トン)

R3 4年	R3年6月末民間在庫量	A	218
	R3年産主食用米等生産量	B	701
	R3/4年主食用米等供給量計	C=A+B	919
	R3/4年主食用米等需要量	D	702
	R4年6月末民間在庫量	E=C-D	217
R4 5年	R4年産主食用米等生産量	F	675
	R4/5年主食用米等供給量計	G=E+F	892
	R4/5年主食用米等需要量	H	692
	R5年6月末民間在庫量	I=G-H	200

※適正在庫水準は180～200万トン程度

### 【参考】相対取引価格と民間在庫量の推移



R5年6月末民間在庫量は適正在水準を上回る状況から脱却しつつあるが、本年産の作況により左右される可能性あり

### 2. 令和4年産米の価格動向(JA仮単価)

(単位：円/60kg、1等米)

県名	品種・銘柄	R4年産	R3年産	対前年比	【参考】 R1～R3下落額
島根県	コシヒカリ	11,400	10,600	800	▲ 2,300
	きぬむすめ	11,200	10,400	800	▲ 2,300
	つや姫	12,200	11,400	800	▲ 2,100
	ハナエチゼン	10,500	9,900	600	▲ 2,300
参考	新潟県	13,700	12,200	1,500	▲ 2,700
	富山県	12,300	11,000	1,300	▲ 2,000
	福井県	11,200	10,500	700	▲ 2,700
	三重県	10,200	9,300	900	▲ 4,100
	滋賀県	11,800	11,500	300	▲ 2,700

## 令和2年新型コロナウイルス感染症対策資金の据置期間等の延長について (農業者向け・漁業者向け)

### 1. 背景及び目的

この資金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による農産物や水産物の消費減少、販売価格の下落等の影響を受けた農業者や漁業者の資金繰りを支援するために令和2年3月に創設し、令和3年3月末までの取扱期間中に、農業で15件、76,200千円、漁業で4件、48,000千円を融資している。

この資金の最長3年の据置期間が経過するが、いまだにコロナ禍は継続し、加えて原油・資材の高騰によって、より一層資金繰りなど個々の経営が深刻化している。

こうした状況を鑑み、本資金の償還期間、据置期間を延長し、借入者の経営安定を支援する。

### 2. 制度の概要 (太枠は変更点)

	農業者向け	漁業者向け
資金使途	運転資金	運転資金
融資対象者	新型コロナウイルス感染症により、経営の維持安定が困難となった農業者	新型コロナウイルス感染症により、経営の維持安定が困難となった漁業者
償還期間	15年以内 ⇒ 16年以内	15年以内 ⇒ 16年以内
うち据置期間	3年以内 ⇒ 4年以内	3年以内 ⇒ 4年以内
融資利率	年0.10% (JAしまねの支援により融資実行後5年間は無利子)	年0.10%
保証料	保証料率0.20% (県の保証料補給※により全期間免除)	保証料率0.71%~1.09% (県の保証料補給※により全期間免除)
取扱期間	令和2年3月17日より令和3年3月31日まで	

※ 保証料補給金は、令和2年度に造成した制度資金新型コロナウイルス感染症対策基金から、年度ごとに必要額を取り崩して支出することとしている。

### 3. 予算措置

据置期間等の延長に伴う全期間分の保証料補給金等の増額分(1,210千円)を、制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金に積み増しする。

併せて、令和18年度までの保証料補給金の支出等について債務負担行為を設定する。

#### [予算額の内訳]

R4年度保証料補給金	農業：131千円(±0千円)	漁業：291千円(±0千円)
R4年度基金積立額	農業：954千円(+377千円)	漁業：1,501千円(+833千円)
債務負担行為(～R18)	農業：954千円(+377千円)	漁業：1,501千円(+833千円)

## 新型コロナウイルス感染症に伴う業務見直し状況（主な中止・延期等業務）

令和4年9月30日・10月3日  
農林水産商工委員会  
農林水産部

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、その対応業務へ多くの職員を従事させる必要があったため、

### ① 中止、延期した事業・イベント（対外的なもの）

部局名	所属名	事業・イベント	対応方針（見直し内容）	
農林水産部	農林水産総務課	担い手不在集落解消事業	延期・縮小等	地区ごとに7月～8月に市町村ほか関係機関（土地改良事業団体連合会）への事業説明と意見交換会を開催予定であったが延期。
農林水産部	農業経営課	県農業士連絡協議会との意見交換会、担い手育成協定経営体への訪問・聞き取り、スマート農業研修会	延期・縮小等	8月に予定していた会議、訪問を延期 研修会の中止
農林水産部	農業経営課 農畜産課、林業課 沿岸漁業振興課	県内外の新規就業者確保に向けたフェア、相談会、バスツアー等	延期・縮小等	派遣人数の縮小、開催回数の削減、開催時期の延期 （Web等による相談体制の充実、R3より獣医師確保担当職員配置）
農林水産部	沿岸漁業振興課	しまねの魚を食べようキャンペーン（県内産水産物の県内飲食店での提供を促すことで認知度向上と地元消費拡大を図る）	延期・縮小等	4月に予定していた岩ガキのキャンペーンを中止
農林水産部	沿岸漁業振興課	定置漁業の県外からの誘致	R4中止	中止
農林水産部	林業課 農業技術センター 畜産技術センター	①森の誕生日2022 ②農業技術センターフェア ③畜産ふれあいまつり	R4中止	例年開催（①GW中、②秋、③秋）しているが中止

### ② 中止、延期した内部業務（県の組織内に加え他県等との業務を含む）

部局名	所属名	内部業務	対応方針（見直し内容）	
共通	共通（財政課）	R5当初予算新規拡充事業の検討など	延期・縮小等	昨年度夏頃に行った事前検討の検討時期を後ろ倒し
農林水産部	共通（農林水産部）	集落営農担当者会、農業部等部長会議、担い手育成検討会、技術職員研修、金融機関等連絡調整会議、漁港管理研修会など	延期・縮小等	会議、研修会、検討会等の延期、中止
農林水産部	農業経営課	農業経営指導指針の改訂	R4中止	5年ごとに改訂を行っているが、今年度は中止（来年度実施）
農林水産部	農村整備課	中山間ふるさと水と土基金事業（委託事業） ・中山間ふるさと水と土保全対策事業（水と土基金） ・中山間ふるさと水と土保全推進事業（棚田基金）	延期・縮小等	今年度は新規事業を行わず継続事業のみとした
農林水産部	林業課	森林・林業・木材産業関係動向調査	R4中止	4半期（報告時期：7月、10月、1月、4月）ごとに実施している年4回の調査を中止
農林水産部	林業課・森林整備課	県単事業の検査の簡略化	延期・縮小等	実績報告書、施工写真、その他関係資料を確認する文書検査のみ実施することとし、対面検査、現地検査は取りやめる
農林水産部	水産課	職員向け「漁船事務の手引き」の改定	R4中止	職員向けに作成している事務処理の手引書の改定作業の中止（来年度実施）
農林水産部	農林大学校	中国四国ブロック農業大学校等教務・研修担当者会議、しまねの農林業体験教員研修、中国ブロック農業大学校等研修生の集い	R4中止	開催を予定していたが中止

## 新規就農者の美味しまね認証（GAP）認証取得指導状況について

### 1. 新規就農者の美味しまね認証（GAP）指導対象者数及び認証取得者数（令和4年7月末）

（単位：人）

区分	認証取得期限	対象者数	取得済	未取得
補助事業要件化対象者	R3年度末	119	114	5(※)
	R4年度末	21	7	14
	R5年度末	34	5	29
要件化以外	—	1	1	0
合計		175	127	48

※天災、病気等で取得できていない5名（うち1名は審査済）は、取得に向けたスケジュールの再調整を実施。

### 2. 指導の進捗状況について

新規就農者の指導の進捗状況（GAP指導担当普及員による評価）（単位：人）

分類	A	B	C	新規	合計
認証取得指導中の新規就農者	4	13	5	26	48

新規農業者それぞれの指導の進捗状況を3段階で評価

A：予定より早く進んでいる B：予定どおりに進んでいる C：予定より遅れている

新規：これから指導を開始する人

### 3. 美味しまね認証（美味しまねゴールド）の取得状況（全体）

（単位：経営体数）

年度	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年7月末
認証経営体数	109	155	344	423

### 4. その他

- ・ パートナー企業である伊勢丹新宿店の美味しまね認証フェアとトップセールスを実施。定番商品による毎月のミニフェアを実施中。（6月～）
- ・ サポーター企業での認証製品のPRや販売拡大に向けた美味しまね認証コーナーの設置。（3社・8店舗）
- ・ 県内外の流通関係者を招聘し、認証者とのマッチングを再開。（8月～）